

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援 A 型事業所エイト			代表者指名	牧野 旨孝		
事業所所在地	静岡県藤枝市高柳1399-3						
連絡先	電話番号	054-639-6635			FAX番号	054639-6735	
職員数	6	定員	20	利用者数	(うち身体 2 知的 9 精神 9 その他 1)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他				設立年月日	平成26年11月1日	
改善計画期間	令和6年 4月 1日 ~ 令和6年 4月 30日 (1ヶ月とすること)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 達成しました	(具体的改善策) ・施設外への人数増員 ・ネット販売強化
-------------------	------------------------------------

## 2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルショップの請負作業</li> <li>・古着のネット販売</li> <li>・ギフト商品の請負作業</li> <li>・その他請負業務 (食品販売含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクルショップの請負作業</li> <li>・古着のネット販売</li> <li>・ギフト商品の請負作業</li> <li>・その他請負業務</li> </ul>

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

## 3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
22295851円	24000000円
(主な費目) ・リサイクルショップの請負作業 11436375円 ・ギフト商品の請負作業 2299188円 ・ネット販売 792271円 ・その他請負業務 7768017円 (食品販売含む)	(積算根拠) ・リサイクルショップの請負作業 13200000円 ・ギフト商品の請負作業 3000000円 ・ネット販売 2400000円 ・その他請負業務 5400000円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

## 4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1ヶ月の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
1721237円	480000円
(主な費目) ・食品 (冷凍餃子等) 仕入れ 1540707円 ・ネット販売 180530円	(積算根拠) ・ネット販売 480000円

## 5 生産活動に係る事業の収入ー生産活動に伴う必要経費

現在の「収入ー経費」	計画期間後の「収入ー経費」
20574614円	23520000円

## 6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
20571781円	22800000円
(積算根拠) 令和5年実績に基づく	(積算根拠) 人数 20名×平均月給 95000円×12ヶ月

事業所代表者署名欄 築地 美茂花

※「現在」は、いずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
 ※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業体制強化	施設外就労人数の増員	4月	施設外への人数を増員する
営業体制強化	ネット販売	4月	出品数を増やすことで売上向上を図る

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

単位千円

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	2000												2000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	40												40
	就労支援事業活動費用計	40												40
	就労支援事業活動増減差額	1996												1996
	支払い賃金総額	1900												1900

(前年度実績)

単位千円

令和5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1547	2065	1985	1811	2067	1693	1808	1647	1845	2235	1744	1844	22291
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高	299	214	255	239	234	205	84		3	3			1536
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	21	15	11		19		11		14	25	24	40	180
	就労支援事業活動費用計	320	229	266	239	253	205	95	0	17	28	24	40	1716
	就労支援事業活動増減差額	1227	1836	1719	1572	1814	1488	1713	1647	1828	2207	1720	1804	20575
	支払い賃金総額	1470	1750	1598	1552	1634	1609	1684	1907	1834	1892	1897	1739	20566